



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL http://www.jdc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,134	37.8	9,910	289.7	12,281	221.1	6,106	141.1
25年3月期	29,114	△0.6	2,542	△60.3	3,824	△38.5	2,532	△27.0

(注) 包括利益 26年3月期 10,075百万円 (101.4%) 25年3月期 5,002百万円 (102.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	339.23	—	11.4	13.0	24.7
25年3月期	140.68	—	5.4	4.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,816百万円 25年3月期 1,363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,436	58,810	55.6	3,228.22
25年3月期	84,298	49,305	57.8	2,706.39

(参考) 自己資本 26年3月期 58,107百万円 25年3月期 48,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,556	△9,998	6,221	20,607
25年3月期	8,592	△19,335	6,440	16,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	450	17.8	1.0
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	449	7.4	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		29.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,746	△23.8	△1,414	—	△466	—	33	△99.2	1.85
通期	38,894	△3.1	1,299	△86.9	2,004	△83.7	1,599	△73.8	88.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) ②と③については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。

詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	18,000,000株	25年3月期	18,000,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	82株	25年3月期	ー株
--------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数

26年3月期	17,999,934株	25年3月期	18,000,000株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,424	45.2	237	ー	5,354	164.5	4,389	105.8
25年3月期	7,868	△42.9	△274	ー	2,024	△29.5	2,132	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	243.84	ー
25年3月期	118.48	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,188	43,835	42.1	2,435.34
25年3月期	67,249	39,898	59.3	2,216.58

(参考) 自己資本 26年3月期 43,835百万円 25年3月期 39,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営目標	13
(3) 対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドなど一部に弱さがみられるものの、米国では緩やかな景気回復が続き、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じるなど、総じて景気は回復傾向となりました。

原油市況につきましては、当連結会計年度のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり99.0ドル（前期91.9ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は85.0%（前期83.0%）、競争市場リグ（注2）に限ると87.0%（同85.0%）となりました。

このような市況の中、当連結会計年度における当社子会社保有リグ全体の稼働率は97.0%（前期98.2%）となりました。このほか、独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を用いた商業掘削工事を2件実施いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）が海洋掘削リグ及び陸上掘削リグ等計15基を運用して、同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）は海洋掘削リグ1基を運用して同国での操業を行いました。また、当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社（以下MQJ社）は、JAMSTECより「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削プログラムに従事いたしました。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に比べて37.8%増の40,134百万円となりました。この増収の主な要因は、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したこと、「ちきゅう」による商業掘削の作業日数が増加したこと、「HAKURYU-10」及び「NAGA 1」の作業日数が増加したこと、「HAKURYU-5」の操業体制を変更したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことにより減価償却費が減少したものの、「HAKURYU-11」の操業開始に伴い減価償却費他が増加したこと、「ちきゅう」商業掘削関連の操業費用が増加したこと等により同14.0%増の26,652百万円となりました。その結果、営業利益は同289.7%増の9,910百万円となりました。

経常利益は、営業外収益の為替差益が減少したものの、持分法による投資利益が増加したこと等により同221.1%増の12,281百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は同216.7%増の11,924百万円となり、当期純利益は同141.1%増の6,106百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて71.6%増の29,573百万円となり、セグメント利益は同312.9%増の9,782百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したこと、「ちきゅう」による商業掘削の作業日数が増加したこと、「HAKURYU-10」及び「NAGA 1」の作業日数が増加したこと、「HAKURYU-5」の操業体制を変更したこと等によるものであります。

b. 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前期に比べて15.4%減の8,762百万円となりましたが、セグメント利益は同61.0%増の492百万円となりました。

c. その他

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて7.1%増の2,087百万円となりましたが、セグメント利益は97.1%減の4百万円となりました。

当連結会計年度における海洋掘削及び運用・管理受託事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」(セミサブマーシブル型)は、前期に引き続きマレーシア海域において、同国国営石油会社 Petronas (Petroliam Nasional Berhad) 傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (以下PCSB社)による掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-1」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company 傘下のPars Oil and Gas Company (以下POGC社)によるペルシヤ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。本リグは、12月中旬にジャッキング設備の損傷が発見されたため12月下旬から作業を中断し、修理・点検作業を実施しました。その後、3月上旬にアラブ首長国連邦シャルジャの造船所に回航してPOGC社との契約工事を終了した後、保守・整備・修繕工事を実施いたしました。

「SAGADRIL-2」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きPOGC社によるペルシヤ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesiaの掘削工事に従事いたしました。本リグは、11月下旬から12月中旬にかけて作業を一時中断し、洋上において主要掘削機器の定期整備作業を実施いたしました。

シンガポールにおいて建造工事が進められていたジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11」は、5月31日に造船所より引き渡しを受けた後、7月上旬から2月上旬まで最初の操業先となるベトナム・ブントウ沖におけるConson Joint Operating Companyによる掘削工事に従事いたしました。その後、インドネシア・ナツナ島海域へ移動し、Premier Oil Natuna Sea B.V.による長期掘削工事を開始いたしました。

「ちきゅう」(ドリルシップ)は、4月上旬から8月中旬にかけて、新潟県佐渡南西沖でのJX日鉱日石開発株式会社による国内石油天然ガス基礎調査に係る試掘工事及び東部南海トラフでの石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験用坑井の廃坑作業ほかの工事を実施いたしました。

カタールのGDI社が保有し、運用する海洋掘削リグ6基(全てジャッキアップ型)及び陸上掘削リグ6基は、前期に引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。シンガポールの造船所で建造工事が進められていたジャッキアップ型リグ2基のうち1基は、9月に完工・引渡しを受け、「LES-HAT」と命名されて12月にカタール沖で操業を開始いたしました。このほか、中古のジャッキアップ型リグ1基を同業他社から購入し、平成26年5月を目途に新規受注工事に投入することとされました。また、アコモデーションリグ(海上宿泊施設)につきましては、自社保有と備船により2基を運用し、客先に提供しておりますが、需要が増してきていることから、さらに1基の建造をアラブ首長国連邦アブダビの造船所に発注し、建造工事が進められました。当社は、GDI社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。なお、当社は、3月31日付で当社が保有するGDI社の全株式をカタールにおける合弁パートナーであるGulf International Services Q.S.C. (以下GIS社)に譲渡すること及びGIS社との合弁関係を解消することを内容とする株式売買基本契約をGIS社及びGDI社との3社間にて締結いたしました。

マレーシアのUJD社が運用する「NAGA 1」(セミサブマーシブル型)は、前期に引き続きマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事いたしました。当社は、UJD社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

MQJ社は「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。「ちきゅう」は9月中旬から1月下旬まで熊野灘において、国際深海科学掘削計画(注3)の枠組みの下での科学掘削プログラムである南海トラフ地震発生帯掘削工事を実施いたしました。当社はMQJ社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様(宿泊施設代わり等)にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約(コミット)をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 国際深海科学掘削計画(International Ocean Discovery Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト総合国際深海掘削計画

(Integrated Ocean Drilling Program)は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、10月から新たなフェーズとなる国際深海科学掘削計画(International Ocean Discovery Program)へと移行しております。新プログラムでは「ちきゅう」等の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、気候・海洋変動、生命圏フロンティア、地球活動の関連性、変動する地球を4大テーマとして研究活動を行うことが目的とされております。

② 次期の見通し

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は当期に比べて3.1%減の38,894百万円、営業利益は同86.9%減の1,299百万円を見込んでおり、経常利益は同83.7%減の2,004百万円、当期純利益は同73.8%減の1,599百万円をそれぞれ見込んでおります。

通期の予想が減収・減益となるのは、「ちきゅう」による商業掘削の作業日数が増加することによる増収要因があるものの、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」および「SAGADRIL-2」について、それぞれ保守・整備・修繕工事が計画されており、その間の収入が減少すること、「ちきゅう」による科学掘削の作業日数が減少すること等が主な要因であります。

また、当社は、カタールのGDI社の全株式を同国における合弁パートナーGIS社に対し平成26年4月30日付をもって譲渡することとしたため、5月以降同社に係る持分法による投資利益を見込めなくなることも減益の要因となっております。

なお、これらの業績見通しの前提として、想定為替レートは年間を通じて1米ドル当たり100円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20,137百万円増加し、104,436百万円となりました。これは主に、現預金、固定資産及び関係会社株式がそれぞれ増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,632百万円増加し、45,625百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-11」の建造を目的とした借入金の増加による有利子負債の増加があったことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて9,504百万円増加し、58,810百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて4,146百万円増加し、20,607百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,556百万円（前年同期は8,592百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,924百万円、減価償却費3,748百万円による資金の増加と、持分法による投資損益2,816百万円、前受金及び長期前受金の減少額3,266百万円、法人税等の支払額2,411百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,998百万円（前年同期は19,335百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得9,892百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,221百万円（前年同期は6,440百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入9,125百万円による資金の増加と、長期借入金の返済2,167百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.5	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と認識し、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保、財務体質及び業績とのバランスを勘案し、設定いたします。

上記基本方針を踏まえ、平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、1株につき年25円を予定しております。

また、次期の期末配当金は、当期と同額の1株につき年25円を予定しております。

内部留保につきましては、リグフリートの増強など国際的的海洋掘削コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

一般的に、客先となる石油・ガス開発会社では、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まることで、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

今後、世界の政治、経済などの情勢が著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向が生まれますと、石油・ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、貸船料収入などが大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

(注1) 仕上げ

掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

(注2) 改修

坑井内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

a. 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、顧客から作業料金引き下げといった契約条件の再交渉を求められることもありえます。

したがって、契約締結により一定期間の工事が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

b. 日割作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の備船料方式に近い1日当たりの定額による日割作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割作業料率としては、

(a) 作業が進行する間に適用される料率

(b) リグが移動する間に適用される料率

(c) 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

(d) 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、(a)よりも低い(b)～(d)の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記(d)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注3) ダウンホールリスク

坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入したりするなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

c. その他の作業料率方式によるリスク

日割作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注4）や掘削深度に応じた出来高方式（注5）があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注4) ターンキー方式

1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

(注5) 出来高方式

1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割作業料率方式になる場合もあります。

d. 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する

る場合は、契約を終了することができるものとされており、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e. 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、海洋掘削業界の受注競争は激しさを増しています。当社グループが海洋掘削事業において競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

f. 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有又は運用するリグの数は限られているため、当社の連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、当社グループの連結業績に与える影響は、多数のリグを保有している同業他社に比べて大きくなる可能性があります。

③ 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステム（注6）に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(注6)HSQEマネジメントシステム

当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境（Health, Safety, Quality, Environment）に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御しきれず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染し、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

b. 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーによる係留、DPSによる定点保持又は脚による自立のいずれかで、その位置を保持しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。

また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

c. リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年による劣化が進んでいるリグの延命を図るためなどの理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合もあります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼働となるため、基本的には作業収入等は発生いたしません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期する場合や前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能

力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びること
で作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります、その結果、当社グループの業績及び財
務状況が影響を受ける可能性があります。

（注7）発見工事

工事箇所が開放されることにより、初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいま
す。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、東南アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状
況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。こ
れらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めて
おりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性がありま
す。

a. カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事
業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの
相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事
業が、代金回収、資機材の調達、保険の付保等の面で悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至
る可能性があります。

(a) 政治的又は経済的要因

(b) 事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響

(c) 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

b. 合併事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地
有力企業との合併ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等
により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あ
るいは合併・提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場
合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響
を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当するほ
か、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可
能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 為替変動リスク

当社の連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、為替変動の影響を受けております。このため、外
貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っております
が、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に
影響を与える可能性があります。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本
が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将
来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や、既存リグの整備・改造、搭載設備等の新設・更新のために、
継続的な設備投資を行っております。

当社グループは、資金需要に対してその使途や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の通貨・金額・期
間・方法等を決定しております。

今後の金利の変動に備え、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上
昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達して
おります。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げなどにより金融市場での信用力が低下した場合、
あるいは、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希

望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥ 資機材調達に係るリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しております。それらの資機材の中には、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、これら原材料、部品等に関しまして、何らかの理由で品質上の問題が発生したり、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、需給環境の変化による資機材等の供給価格の高騰は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材確保に係るリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める中で優秀な人材を継続確保するため、国内及び海外で積極的な採用活動を行っておりますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、多数の新造リグが操業を開始する時期には、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、高賃金条件を提示しても、十分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記② a.に記載した作業遂行パフォーマンスが低下するなどの障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員は世界的に高齢化し、引退などにより減少しつつある一方、各海域での探鉱開発活動は依然として底堅く、また、多くの新造リグの就役による要員不足のため、熟練人材を中心に業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。

今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

グローバルに操業を展開する海洋掘削コントラクターは、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社及び当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 水平孔掘削事業に関するリスク

当社グループでは、海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、水平孔掘削事業を実施しております。

陸上で掘削を実施する本事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径10-100cm程度、到達距離1,000-2,000mの水平方向に延びる孔を、泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであり、弧状推進工法と称します。

本邦においては、中～大型掘削機による弧状推進工法は当社のみが実施しており、施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

- a. 工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。
- b. 掘削する地層の事前調査が困難であることから、掘削作業を進める過程で予期せぬ破碎帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期が延長されることによって工事費用が増加する可能性があること。

⑩ 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に昇給率係数及び割引率係数を乗じたもの)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

このため、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑪ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。

このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑫ 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる事業としております。

当社グループのセグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。また、当社と連結子会社・持分法適用関連会社の当該事業に係わる位置付けは[事業系統図]のとおりであります。

(1) 海洋掘削

当社グループは、国内及び海外において海洋掘削リグを運用し、石油・天然ガスの探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、これらの事業を実施する事業体としては現地法人であることが求められるか、あるいは現地法人への発注が優先される場合が多くあり、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. 等)を設立し、営業活動を含む事業を展開しております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・ガス国であるカタール及びマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社Gulf Drilling International Ltd.及びUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.をそれぞれ設立し、本合弁会社を通して当該国での海洋掘削事業を行っております。

子会社のHakuryu 5, Inc.、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. 及びJDC Panama, Inc.は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V.は、海洋掘削リグ保有会社であると同時に、掘削工事請負会社であります。

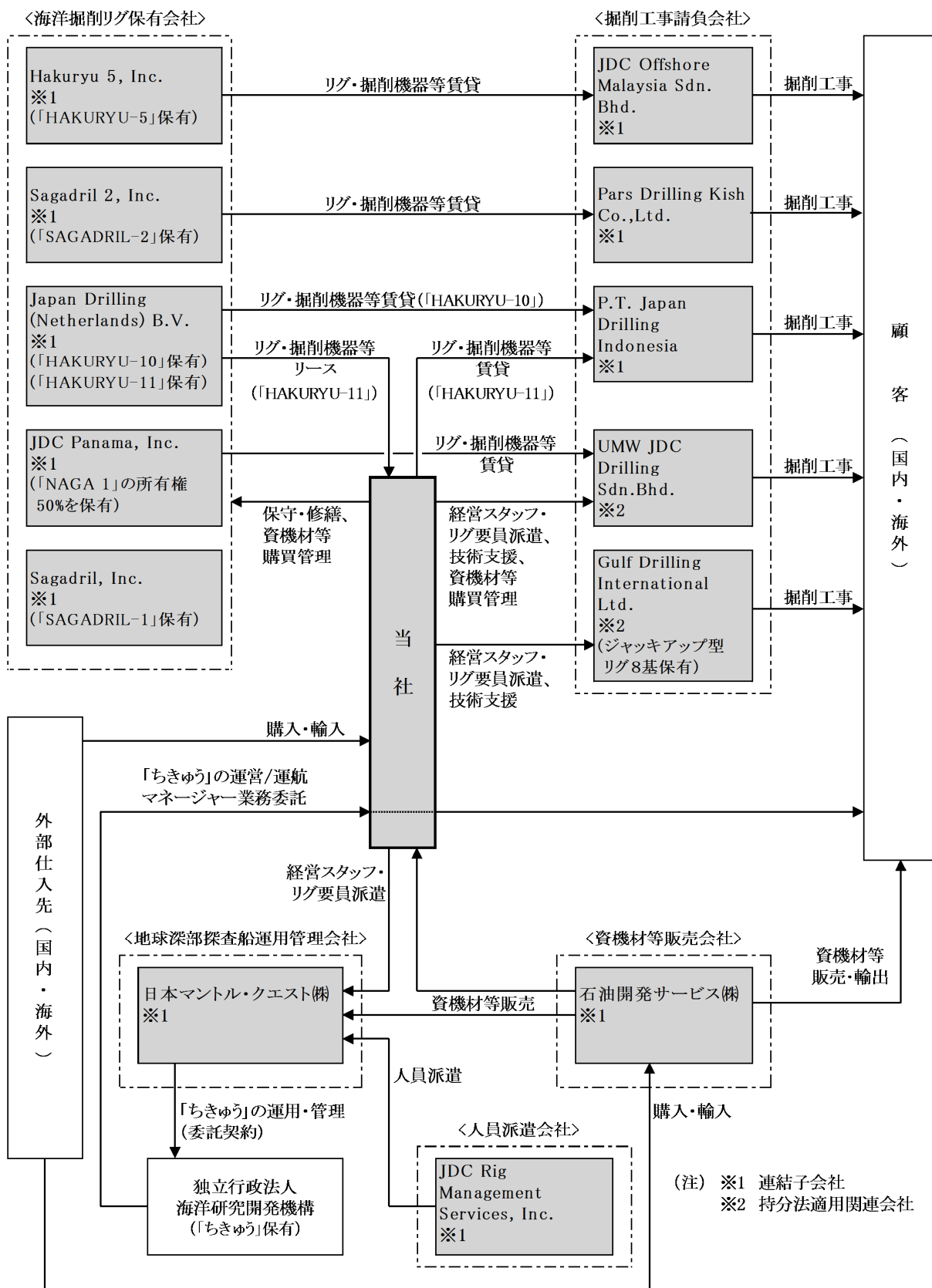
(2) 運用・管理受託

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した日本マントル・クエスト株式会社を通じ、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託、実施しております。また、JDC Rig Management Services, Inc.は「ちきゅう」に外国人船員を配乗する人員派遣会社であります。

(3) その他

当社グループは、水平孔掘削工法による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負とメタンハイドレート開発、エンジニアリングサービス事業及び教育・研修事業等を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、②社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及び③安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の3つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営目標

当社は、平成26年度に見直し（ローリング）を行った3ヶ年の中期経営戦略において、次の経営目標を追求することとしております。

- ① グローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。（安定・安全操業体制の強化）
- ② リグの更新を進め、一層のリグフリートの増強に取り組む。（成長戦略の実行）
- ③ 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。（経営管理体制の整備・充実）

(3) 対処すべき課題

当面の原油市場の見通しといたしましては、新興国経済の伸び悩み、流動的な中東・北アフリカ地域情勢、米国のシェールガス・オイル増産などの要因により、短期的には原油価格が不安定となる可能性があります。長期的には石油・ガスの着実な需要増加が見込まれており、需給環境に大きな変動は起きないものと予測されております。

海洋掘削リグの市況につきましては、新規リグの市場投入が増加しており、やや軟化傾向に推移する可能性があるものの、各国の主要な浅中水深海域やブラジル、西アフリカ等の大水深海域においては、引き続き活発な探鉱活動が行われており、全体的なリグ稼働率は一定水準を維持するものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るため、平成26年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営戦略」において以下を重点課題として設定し、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

① 安定・安全操業体制の強化

a. 長期安定的操業基盤の維持・強化

当社は経営の安定化を目指し、かねてより「産油国において長期安定的操業基盤を確立する」という営業戦略のもと、産油国の国営石油会社等との長期掘削契約の確保に注力してまいりました結果、当社連結子会社が保有するリグ5基はこれまで長期契約下の安定操業を継続してまいりました。

平成26年度はそのうちの3基につきまして、法定検査あるいは船級協会の基準による検査の時期が到来しますため、同検査の受検ならびにその時期に合わせてリグの競争力を維持・強化するための保守整備・改造・アップグレード工事を造船所にて行ってまいります。そのため、これら検査受検・造船所工事予定のリグにつきましては一旦掘削契約が途切れますため、新規の掘削契約の確保に鋭意努め、長期安定的操業を目指す所存です。

一方、平成16年5月にカタールの国営石油会社であるQatar Petroleumと合併により設立したGulf Drilling International Ltd. (以下GDI社)につきましては、現地パートナーからGDI社株式譲渡の申し入れがあり、当社としては、合併関係の解消によって生まれる資金面、人材面および営業面でのメリットを重視し、先方申し入れに合意することといたしました。同国においては引き続きGDI社と友好的な協力関係を保持していくとともに、今後は、同国を含め産油・ガス国での操業基盤を構築すべく、有望国での長期工事案件の受注活動に注力することとしております。

b. 安全操業の徹底

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社ではHSQEマネジメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

その成果もあり、当社のリグは安全操業を続けておりますが、メキシコ湾での原油流出事故等の発生を契機に、設備、機器等のハード面とリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフト面の両面で業界での要求水準がより高くなってきております。引き続き、当社のHSQEマネジメントシステムの適切な運用による安全管理の強化・徹底を図り、ヒューマンファクターの啓蒙による安全文化の醸成に努めて、安全操業に万全を期してまいります。

② 成長戦略の実行

a. リグフリートの増強

当社の永続的事業活動を可能ならしめ、将来の業績の安定と成長を実現するためのベースとして、リグフリートの増強を図ることは最も重要な経営課題の一つと認識しております。

具体的には、経年による劣化が目立つリグにつきましては、適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めており、新リグの取得につきましても、着実に成果を挙げてきております。

最新鋭のプレミアムタイプジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12（仮称）」が平成26年度中に完成し、リグフリートに加わる予定ですが、更なる新リグの取得や戦略的事業提携による各種プロジェクトへの参画なども視野に入れ、積極的にリグフリート規模の拡大に努めてまいります。

b. 大水深・新規マーケットへの積極的参入

大水深海域における石油・天然ガス開発は今後とも引き続き活発化するものと予想されます。当社は当連結会計年度におきまして、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を使用し、新潟県佐渡南西沖において国内石油天然ガス基礎調査に係る試掘工事を、また平成24年度に東部南海トラフ海域で行ったメタンハイドレート海洋産出試験用坑井の廃坑作業を実施いたしました。

当社といたしましては、蓄積された大水深掘削のノウハウを活かし、「ちきゅう」による大水深海域での掘削工事案件の継続確保に努めるとともに、将来的には大水深セミサブリグ／ドリルシップを自社又は共同で保有し、運用することも検討してまいります。

さらには、北極海・高緯度海域における操業や、マントル層到達を目指す高難度掘削にもチャレンジしてまいります。

c. 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大

経済産業省が平成25年度に策定した「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」では、我が国周辺海域に相当量の賦存が期待される砂層型メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、平成25年1月から3月にかけて実施した海洋産出試験の結果を踏まえ、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行い、平成30年代後半に、民間企業が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、技術開発を進めることとされております。

将来におけるメタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上も重要な課題であり、当社グループは本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与してまいりたいと考えております。

さらに将来的には、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床、マンガン団塊、コバルトリッチクラスト、海底レアアースなどの鉱物資源の開発にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいりたい所存です。

このほか、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ、さらには地熱発電に関連した蒸気・熱水管路の地下敷設等を可能にする地球環境にやさしい水平孔掘削事業も積極的に展開してまいります。

③ 経営管理体制の整備・充実

a. 人材確保・育成

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員が慢性的に不足しており、当社の今後にとって重要な問題と捉えております。当社グループが継続的に安定・安全操業を維持し、またリグフリート増強戦略を実現していくためには有能な人材を十分確保し、育成していくことが不可欠であると認識しております。引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保に努めるとともに、人材の能力を最大限に引き出す評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。

b. 財務安定性の確保

リグフリート増強のためには多額の投資が必要となることから、リグの建造・取得にあたっては、自社単独保有の他に、他社との連携による共同保有や部分保有等も考慮するとともに、資金調達につきましても、金融機関からの借入れ以外にリースや社債等を活用し、調達手法の多様化を進めてまいります。また、引き続き資本増強等も含めて、自己資本の充実を図ってまいりたいと考えております。

c. 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

事業規模の拡大に伴う業務量の増加、操業形態の多様化等に対応するため、挑戦と創造に取り組む組織風土の醸成に注力するとともに、プロジェクト・マネジメント力の一層の強化や売上原価・経費の最適化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,986,250	※2 20,635,706
営業未収入金	9,449,573	9,936,149
有価証券	2,500,000	—
未成工事支出金	286,516	347,454
貯蔵品	2,589,882	3,357,843
未収入金	4,436,500	5,522,099
繰延税金資産	543,148	549,713
その他	503,227	718,850
貸倒引当金	△41,657	△31,221
流動資産合計	34,253,442	41,036,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,180	70,947
機械装置及び運搬具(純額)	※2 18,607,116	※2 37,575,199
建設仮勘定	15,861,340	5,221,079
その他(純額)	※2 173,414	※2 331,747
有形固定資産合計	34,676,051	43,198,975
無形固定資産	233,724	239,761
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,727,293	※1 15,607,446
繰延税金資産	911,529	991,380
退職給付に係る資産	—	198,490
その他	※2 2,496,873	※2 3,163,462
貸倒引当金	△47	△34
投資その他の資産合計	15,135,649	19,960,745
固定資産合計	50,045,425	63,399,481
資産合計	84,298,867	104,436,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,446	846,014
1年内償還予定の社債	200,000	700,000
短期借入金	※2 2,308,325	※2 4,907,488
未払費用	6,494,938	5,793,344
未払法人税等	700,015	1,594,869
繰延税金負債	—	2,741,089
賞与引当金	480,974	695,859
その他	3,907,278	2,579,190
流動負債合計	14,666,978	19,857,856
固定負債		
社債	4,921,500	4,487,600
長期借入金	※2 15,229,537	※2 21,066,816
長期未払金	76,320	76,320
その他	99,103	137,326
固定負債合計	20,326,460	25,768,063
負債合計	34,993,439	45,625,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	38,018,343	43,674,487
自己株式	—	△717
株主資本合計	49,162,343	54,817,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	—
繰延ヘッジ損益	—	2,746
為替換算調整勘定	△448,278	3,287,249
その他の包括利益累計額合計	△447,300	3,289,996
少数株主持分	590,385	702,391
純資産合計	49,305,428	58,810,158
負債純資産合計	84,298,867	104,436,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,114,876	40,134,300
売上原価	23,369,586	26,652,437
売上総利益	5,745,289	13,481,862
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,202,292	※1, ※2 3,571,010
営業利益	2,542,997	9,910,852
営業外収益		
受取利息	12,248	16,994
為替差益	211,550	21,312
持分法による投資利益	1,363,242	2,816,143
その他	93,624	123,139
営業外収益合計	1,680,665	2,977,590
営業外費用		
支払利息	293,033	439,580
金融手数料	55,312	112,239
固定資産処分損	29,030	5,236
その他	22,043	50,104
営業外費用合計	399,419	607,160
経常利益	3,824,244	12,281,282
特別利益		
固定資産処分益	※3 14,065	—
投資有価証券売却益	—	2,808
特別利益合計	14,065	2,808
特別損失		
固定資産処分損	※4 73,452	※4 359,249
特別損失合計	73,452	359,249
税金等調整前当期純利益	3,764,857	11,924,841
法人税、住民税及び事業税	1,560,565	3,216,598
法人税等調整額	△455,360	2,370,091
法人税等合計	1,105,204	5,586,690
少数株主損益調整前当期純利益	2,659,652	6,338,150
少数株主利益	127,485	232,006
当期純利益	2,532,167	6,106,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,659,652	6,338,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△978
繰延ヘッジ損益	△43,666	2,746
為替換算調整勘定	1,239,678	1,414,290
持分法適用会社に対する持分相当額	1,145,972	2,321,237
その他の包括利益合計	※ 2,342,693	※ 3,737,296
包括利益	5,002,346	10,075,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,874,860	9,843,440
少数株主に係る包括利益	127,485	232,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,572,000	3,572,000	35,936,176	47,080,176
当期変動額				
剰余金の配当			△450,000	△450,000
当期純利益			2,532,167	2,532,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	2,082,167	2,082,167
当期末残高	7,572,000	3,572,000	38,018,343	49,162,343

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	268	43,666	△2,833,929	△2,789,994	462,900	44,753,082
当期変動額						
剰余金の配当						△450,000
当期純利益						2,532,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709	△43,666	2,385,650	2,342,693	127,485	2,470,179
当期変動額合計	709	△43,666	2,385,650	2,342,693	127,485	4,552,346
当期末残高	978	—	△448,278	△447,300	590,385	49,305,428

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572,000	3,572,000	38,018,343	—	49,162,343
当期変動額					
剰余金の配当			△450,000		△450,000
当期純利益			6,106,144		6,106,144
自己株式の取得				△717	△717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,656,144	△717	5,655,426
当期末残高	7,572,000	3,572,000	43,674,487	△717	54,817,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	978	—	△448,278	△447,300	590,385	49,305,428
当期変動額						
剰余金の配当						△450,000
当期純利益						6,106,144
自己株式の取得						△717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△978	2,746	3,735,527	3,737,296	112,006	3,849,302
当期変動額合計	△978	2,746	3,735,527	3,737,296	112,006	9,504,729
当期末残高	—	2,746	3,287,249	3,289,996	702,391	58,810,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,764,857	11,924,841
減価償却費	3,774,466	3,748,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,037	214,885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121,587	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,380	△195,110
受取利息及び受取配当金	△12,248	△17,177
支払利息	293,033	439,580
持分法による投資損益 (△は益)	△1,363,242	△2,816,143
為替差損益 (△は益)	189,925	624,466
固定資産処分損益 (△は益)	82,192	364,485
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,808
売上債権の増減額 (△は増加)	2,542,409	△50,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,725	△738,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,860	262,558
未収入金の増減額 (△は増加)	△57,175	△731,760
未払費用の増減額 (△は減少)	19,217	△1,038,632
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	1,815,023	△3,266,112
その他	△500,227	219
小計	10,003,437	8,722,245
利息及び配当金の受取額	1,239,686	1,704,389
利息の支払額	△313,023	△458,557
法人税等の支払額	△2,384,356	△2,411,616
法人税等の還付額	47,038	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,592,782	7,556,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,990,167	△403,575
定期預金の払戻による収入	219,347	—
有形固定資産の取得による支出	△14,983,214	△9,892,637
有形固定資産の売却による収入	36,933	418,590
無形固定資産の取得による支出	△40,414	△89,461
投資有価証券の取得による支出	△2,620,499	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,594
その他	42,391	△39,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,335,623	△9,998,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,221,850	188,000
長期借入れによる収入	11,308,512	9,125,226
長期借入金の返済による支出	△2,625,620	△2,167,009
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
割賦債務の返済による支出	△262,425	—
自己株式の取得による支出	—	△717
配当金の支払額	△445,838	△450,305
少数株主への配当金の支払額	—	△120,000
その他	△112,364	△153,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,440,413	6,221,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	625,202	367,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,677,224	4,146,608
現金及び現金同等物の期首残高	20,137,825	16,460,600
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,460,600	※ 20,607,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

石油開発サービス㈱
J. D. C. Australia Pty. Ltd.
P. T. Japan Drilling Indonesia
Sagadril, Inc.
Sagadril 2, Inc.
JDC Panama, Inc.
Pars Drilling Kish Co., Ltd.
Hakuryu 10, Inc.
Hakuryu 5, Inc.
日本マントル・クエスト㈱
JDC Rig Management Services, Inc.
MQJ Management Services, Inc.
JDC DS Delaware, Inc.
Japan Drilling(Netherlands)B. V.
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

Gulf Drilling International Ltd.
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石油開発サービス㈱、JDC DS Delaware, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P. T. Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc. の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd. の決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 10年

船舶 12～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予約取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予約取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ リグ建造借入金の支払利息等の計上方法

リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、大規模投資となる新造リグ「HAKURYU-11」が当連結会計年度に落成することを機に減価償却方法を見直しました結果、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の大半を占めます海洋掘削リグは、過去に新興国の経済成長を背景とした原油・ガス価格の高騰に伴い高機能化が進みましたが、近時は原油・ガス価格が安定的に推移しており、当社グループ保有リグと競合する同型式のリグにおいては、高機能化のトレンドは緩やかになってきております。

また、今後も原油需要は安定的に推移し、油・ガス田の開発需要は堅調に推移することが予想されることから、「HAKURYU-11」を含む当社グループ保有リグは今後安定的に稼働し、設備投資の効果が将来にわたり平準的に発生していくことが見込まれます。

減価償却方法の定率法から定額法への変更は、このような事業環境の変化を踏まえ、将来の当社グループの事業

実態を適正に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は2,947,487千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,947,487千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,532,093千円	15,348,842千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,565,290千円	7,801,079千円
有形固定資産「その他」	31,938千円	38,380千円
投資その他の資産「その他」	2,271,329千円	2,901,943千円
計	9,868,559千円	10,741,402千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,422,712千円	4,518,305千円

なお上記の他、アラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	25,650千円	28,496千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,785,484千円	53,646,788千円

4 コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	－千円	借入実行残高	－千円
差引額	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円
-----		(2) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
		貸出コミットメント契約の総額	1,543,800千円
		借入実行残高	－千円
		差引額	1,543,800千円
-----		(3) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の社債未発行残高は以下のとおりです。	
		総額引受コミットメント契約の総額	3,087,600千円
		社債発行残高	－千円
		差引額	3,087,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	358,154千円	358,223千円
従業員給料手当	897,991	920,895
賞与引当金繰入額	214,211	328,857
租税公課	180,781	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,481千円	34,061千円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,065千円	—千円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	71,432千円	356,415千円
その他	2,020	2,834
計	73,452	359,249

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,024千円	1,395千円
組替調整額	—	△2,808
税効果調整前	1,024	△1,412
税効果額	△315	434
その他有価証券評価差額金	709	△978
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	4,476
組替調整額	△65,495	—
税効果調整前	△65,495	4,476
税効果額	21,829	△1,729
繰延ヘッジ損益	△43,666	2,746
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,239,678	1,414,290
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,145,972	2,688,224
税効果調整前	1,145,972	2,688,224
税効果額	—	△366,986
持分法適用会社に対する持分相当額	1,145,972	2,321,237
その他の包括利益合計	2,342,693	3,737,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450,000	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000
自己株式				
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り82株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449,997	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び預金勘定	13,986,250千円	20,635,706	千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	2,500,000	—	
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,650	△28,496	
現金及び現金同等物	16,460,600	20,607,209	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが保有する海洋掘削リグ及び独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」による海洋掘削事業と、「ちきゅう」の科学掘削に関する運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は受注形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「海洋掘削」で2,945,249千円増加し、「その他」で2,237千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,230,136	10,358,272	27,588,409	1,526,466	29,114,876	—	29,114,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	421,806	421,806	△421,806	—
計	17,230,136	10,358,272	27,588,409	1,948,273	29,536,682	△421,806	29,114,876
セグメント利益 又は損失 (△)	2,369,142	305,751	2,674,894	143,015	2,817,909	△274,912	2,542,997
セグメント資産	58,062,484	3,882,098	61,944,583	1,065,932	63,010,515	21,288,352	84,298,867
その他の項目							
減価償却費	3,738,557	14,749	3,753,306	21,159	3,774,466	—	3,774,466
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	11,532,093	11,532,093
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,099,766	14,398	14,114,164	11,380	14,125,544	68,458	14,194,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△274,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額21,288,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,458千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸表 計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,573,437	8,762,758	38,336,196	1,798,104	40,134,300	-	40,134,300
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	289,437	289,437	△289,437	-
計	29,573,437	8,762,758	38,336,196	2,087,541	40,423,738	△289,437	40,134,300
セグメント利益 又は損失(△)	9,782,278	492,134	10,274,413	4,112	10,278,525	△367,672	9,910,852
セグメント資産	72,581,616	3,746,762	76,328,378	1,410,324	77,738,703	26,697,373	104,436,077
その他の項目							
減価償却費	3,608,555	13,429	3,621,984	13,323	3,635,307	113,058	3,748,366
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	15,348,842	15,348,842
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,797,338	26,345	11,823,684	1,600	11,825,284	161,061	11,986,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△367,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額26,697,373千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161,061千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	インドネシア	イラン	その他	合計
15,097,507	6,114,873	4,018,253	3,240,176	644,065	29,114,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	インドネシア	シンガポール	イラン	合計
135,084	9,855,350	7,520,182	14,023,658	3,141,775	34,676,051

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	10,934,748	海洋掘削、運用・管理受託
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	4,994,369	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesie	4,018,253	海洋掘削
Pars Oil And Gas Company	3,240,717	海洋掘削

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	インドネシア	イラン	ベトナム	その他	合計
16,357,959	9,752,285	6,346,131	4,242,306	3,097,701	337,916	40,134,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
174,687	12,220,400	27,875,908	2,927,978	43,198,975

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	9,811,874	海洋掘削、運用・管理受託
Petronnic Sdn. Bhd.	7,207,699	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesie	5,422,508	海洋掘削
Pars Oil And Gas Company	4,242,306	海洋掘削
JX日鉱日石開発株式会社	4,212,951	海洋掘削

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,706.39円	3,228.22円
1株当たり当期純利益金額	140.68円	339.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,532,167	6,106,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,532,167	6,106,144
期中平均株式数(千株)	18,000	17,999

(重要な後発事象)

当社は、当社が保有するカタール国における持分法適用関連会社である Gulf Drilling International Ltd. (以下、GDI社)の全株式を同国における合弁パートナーであるGulf International Services Q.S.C. (以下、GIS社)に譲渡すること及びGIS社との合弁関係を解消することを内容とする株式売買契約をGIS社及びGDI社との3社間にて平成26年3月31日に締結し、同年4月30日付をもって全株式を譲渡しました。本株式譲渡により、GDI社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

1 譲渡の理由

本株式譲渡及び合弁関係の解消によって生まれる資金面及び人材面での余裕をリグフリー増強など今後の事業展開に有効活用できると判断したことによるものであります。

2 譲渡する相手会社の名称

Gulf International Services Q.S.C.

3 当該関連会社の事業内容及び取引内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) 名称 | Gulf Drilling International Ltd. |
| (2) 主な事業内容 | カタール国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負 |
| (3) 株主構成 | Gulf International Services Q.S.C. : 70%
日本海洋掘削株式会社 : 30%
(平成26年3月31日現在) |
| (4) 当社との取引内容 | 同社に対する事務所及びリグ勤務要員の派遣 |

(5) 主要な財務数値（平成25年12月期）

① 純資産	538百万米ドル（567億円）
② 総資産	1,248百万米ドル（1,315億円）
③ 売上高	358百万米ドル（345億円）
④ 当期純利益	95百万米ドル（92億円）

（注）上記①及び②の円貨額は、平成25年12月末の為替レートで換算し、上記③及び④の円貨額は、平成25年1月から12月までの平均為替レートで換算しております。

4 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数	22,192,226株（発行済株式数に対する割合：30%）
(2) 譲渡価額	約157百万米ドル（約160億円）
(3) 譲渡損益	平成27年3月期第1四半期において、特別利益として関係会社株式売却益を約7億円（為替評価益相当）計上する見込み
(4) 譲渡後の持分比率	－%